

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	北海道		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	6,268,050	4,834,075	実質収支比率	4.7	2.1								
市町村名	東川町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	6,093,976	4,729,713	実質収支比率	79.3	81.0								
					財源超過	×	歳入歳出差引	174,074	104,362	(※1)	(87.2)	(87.6)								
人口	22年国調(人)	7,859	産業構造	17年国調(人)	7,701	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	25,525	39,770	標準財政規模	3,188,904	3,011,869							
	増減率(%)	2.1		近畿	×	実質収支	148,549	64,592	財政力指数	0.32	0.33									
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	7,801	第1次	912	1,082	中部	×	単年度収支	83,957	-35,288	公債費負担比率	11.6	14.1							
	増減率(%)	0.4		第2次	813	1,070	過疎	×	積立金	1,084	3,142	健全化判断比率	-	-						
面積(km ²)	247.06		第3次	20.5	25.6	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-							
	人口密度(人/km ²)	32		2,240	2,015	低開発	×	積立金取崩し額	53,270	-	連結実質赤字比率	-	-							
世帯数(世帯)	2,983		56.5	48.2	指数表選定	○	実質単年度収支	31,771	-32,146	実質公債費比率	10.6	12.1								
	面積(km ²)	247.06			20.5	25.6	標準財政収入額	799,039	802,380	将来負担比率	15.3	21.4								
人口密度(人/km ²)	32		2,240	2,015	標準財政需要額	2,669,488	2,565,794	資金不足比率(※3)	-	-	-									
世帯数(世帯)	2,983		56.5	48.2	標準税収入額等	1,022,219	1,014,593													
職員の状況					経常経費充当一般財源等	2,595,245	2,521,651													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	4,149,513	3,552,281											
	市区町村長	1	7,500	83	267,758	3,226	地方債現在高	5,585,450	5,153,693											
	副市区町村長	2	5,970	-	-	-	うち公的資金	4,628,898	4,136,944											
	収入役	-	-	うち消防職員	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	23,863	19,384											
	教育長	1	5,620	うち技能労務職員	3	3,747	収益事業収入	-	-											
	議会議長	1	2,540	教育公務員	2	6,564	3,282	土地開発基金現在高	146,240	148,006										
	議会副議長	1	1,970	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	315,920	368,106										
	議会議員	10	1,700	合計	85	274,322	3,227	減債基金	247,937	206,469										
				ラスバイレス指数			97.4	積立金現在高	247,937	206,469										
								その他特定目的基金	1,637,931	1,453,785										
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名									
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)			(4)	簡易水道事業特別会計	(7)	大雪清掃組合	(17)	東川振興公社									
		(3)	国民健康保険特別会計(直診勘定)			(5)	公共下水道事業特別会計	(8)	大雪葬斎組合	(18)	東川農業振興公社									
						(6)	宅地造成事業特別会計	(9)	大雪消防組合	(19)	HJK									
								(10)	大雪地区広域連合 一般会計	(20)	東川土地開発公社									
								(11)	大雪地区広域連合 介護保険特別会計											
								(12)	大雪地区広域連合 国民健康保険特別会計											
								(13)	大雪地区広域連合 老人保健特別会計											
								(14)	大雪地区広域連合 後期高齢者医療特別会計											
								(15)	上川教育研修センター組合											
								(16)	上川広域滞納整理機構											

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	847,237	13.5	847,237	普通税	829,599	97.9	13,701
地方譲与税	89,297	1.4	89,297	法定普通税	829,599	97.9	13,701
利子割交付金	2,467	0.0	2,467	市町村民税	327,780	38.7	13,701
配当割交付金	629	0.0	629	個人均等割	9,912	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	206	0.0	206	所得割	235,559	27.8	-
地方消費税交付金	76,291	1.2	76,291	法人均等割	20,635	2.4	3,634
ゴルフ場利用税交付金	3,436	0.1	3,436	法人税割	61,674	7.3	10,067
特別地方消費税交付金	-	-	-	固定資産税	448,004	52.9	-
自動車取得税交付金	17,564	0.3	17,564	うち純固定資産税	435,944	51.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	軽自動車税	14,291	1.7	-
地方特例交付金	13,723	0.2	13,723	市町村たばこ税	39,524	4.7	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,397	0.1	6,397	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	7,326	0.1	7,326	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,046,732	32.7	1,872,667	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,872,667	29.9	1,872,667	目的税	17,638	2.1	-
特別交付税	174,065	2.8	-	法定目的税	17,638	2.1	-
(一般財源計)	3,097,582	49.4	2,923,517	入湯税	17,638	2.1	-
交通安全対策特別交付金	1,379	0.0	1,379	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	-	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	152,057	2.4	27,596	水利利益税等	-	-	-
手数料	22,029	0.4	2,345	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	1,348,397	21.5	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	合計	847,237	100.0	13,701
都道府県支出金	297,883	4.8	-				
財産収入	40,629	0.6	21,492				
寄附金	9,132	0.1	-				
繰入金	79,334	1.3	-				
繰越金	104,362	1.7	-				
諸収入	205,448	3.3	1,024				
地方債	909,818	14.5	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-				
うち臨時財政対策債	294,018	4.7	-				
歳入合計	6,268,050	100.0	2,977,353	100.0			

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	96.8	89.6
(%)	年・計	98.7	96.5
		95.9	86.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	213,405	実質収支	32
下水道	43,054	再差引収支	32
簡易水道	40,248	加入世帯数(世帯)	1,262
上水道	-	被保険者数(人)	2,393
工業用水道	-	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	129,667	1人当り	国庫支出金
その他	436		保険給付費

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）			
	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	70,668	1.2	-	70,668
総務費	1,211,551	19.9	383,102	918,179
民生費	1,117,846	18.3	89,619	569,112
衛生費	433,091	7.1	33,086	385,911
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	448,626	7.4	275,225	195,364
商工費	379,594	6.2	70,712	240,759
土木費	820,580	13.5	546,936	499,853
消防費	171,498	2.8	-	149,198
教育費	832,031	13.7	461,742	459,690
災害復旧費	44,161	0.7	-	5,075
公債費	564,330	9.3	-	481,630
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,093,976	100.0	1,860,422	3,975,439

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,674,891	27.5	1,316,800	1,192,614	36.5
人件費	792,955	13.0	738,798	621,069	19.0
うち職員給	451,493	7.4	400,071	-	-
扶助費	317,606	5.2	96,372	89,915	2.7
公債費	564,330	9.3	481,630	481,630	14.7
内 元利償還金	560,944	9.2	478,244	478,244	14.6
訳 一時借入金利息	3,386	0.1	3,386	3,386	0.1
その他の経費	2,514,502	41.3	1,876,896	1,402,631	42.9
物件費	1,004,067	16.5	707,714	573,170	17.5
維持補修費	93,944	1.5	83,689	59,828	1.8
補助費等	897,211	14.7	699,836	639,966	19.6
うち一部事務組合負担金	517,572	8.5	458,296	437,465	13.4
繰入金	213,405	3.5	212,969	129,667	4.0
積立金	241,375	4.0	169,688	-	-
投資・出資金・貸付金	64,500	1.1	3,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,904,583	31.3	781,743	-	-
うち人件費	53,555	0.9	-	-	-
普通建設事業費	1,860,422	30.5	776,668	-	-
うち補助	1,622,115	26.6	670,296	-	-
うち単独	216,722	3.6	102,782	-	-
災害復旧事業費	44,161	0.7	5,075	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,093,976	100.0	3,975,439	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 北海道東川町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	一般会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,268	6,094	174	149		5,585	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	6,268	6,094	174	149		5,585	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	経費差（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	一般会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	定のうら一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計（事業勘定）	1	1	0	0	-	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計（資産勘定）	350	327	23	23	130	-	-	-	
3 簡易水道事業特別会計	41	41	0	0	40	488	311	-	法非適用企業
4 公共下水道事業特別会計	139	134	5	5	43	914	495	-	法非適用企業
5 宅地造成事業特別会計	15	15	0	0	-	17	17	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等	28	28	0	0	1,419	823			連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	経費差（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	一般会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	定のうら一般会計等繰入金見込額	備考
1 大管消防組合	259	253	6	6	-	165	22	
2 大管警察組合	29	28	1	1	-	-	-	
3 大管消防組合	691	662	29	29	-	386	138	
4 大管地区広域連合 一般会計	1,041	1,035	6	6	-	-	-	
5 大管地区広域連合 介護保険特別会計	2,467	2,467	0	0	-	-	-	
6 大管地区広域連合 国民健康保険特別会計	3,758	3,536	222	222	-	-	-	
7 大管地区広域連合 老人保健特別会計	32	32	0	0	-	-	-	
8 大管地区広域連合 後期高齢者医療特別会計	352	280	72	72	-	-	-	
9 上川教育研修センター組合	32	30	2	2	-	-	-	
10 上川広域連合調整機構	18	17	1	1	-	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等	7,197	6,976	221	221	319	551	160	

地方公・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援状況（単位：百万円）

地方公・第三セクター等名	経常利益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの繰入金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入金見込額	備考
1 東川興産公社	1	21	11	-	-	-	-	-	
2 東川農業興産公社	2	6	2	1	-	-	-	-	
3 出保	1	34	3	-	-	-	-	-	
4 東川土地開発公社	0	449	3	-	-	-	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

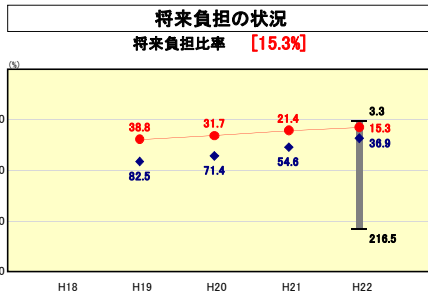
平成22年度

北海道東川町

人口	7,801人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	247.06 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	6,268,050千円	実質公債費比率	10.6%
歳出総額	6,093,976千円	将来負担比率	15.3%
実質収支	148,549千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	3,188,904千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	5,585,450千円		

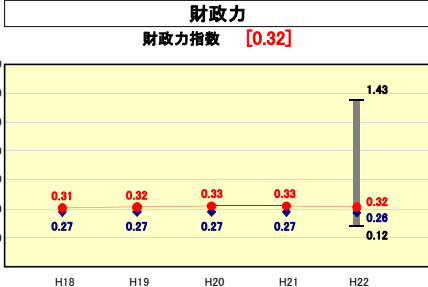
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



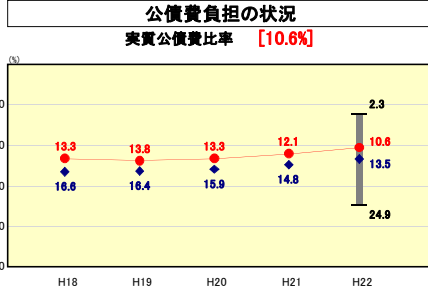
将来負担比率の分析欄

従前より退職者不補充等による職員数の削減を図り、新規採用職員を抑制してきたことから将来負担比率が平均を下回ってきたが、今後も世代間負担の原則に基づき事業を選択し財政の健全化に努める。



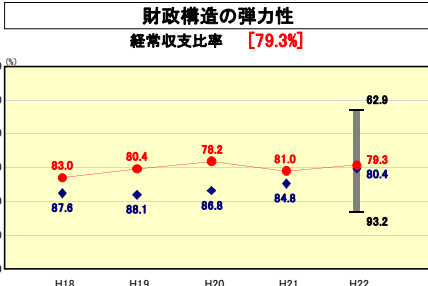
財政力指数の分析欄

従前より退職者不補充等による職員数の削減を図り、人件費の抑制を行うとともに指定管理の導入、民間委託や補助制度の見直しを行い財政基盤の安定化に努めている。



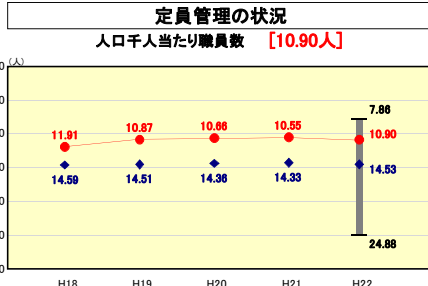
実質公債費比率の分析欄

従前より低利起債の選択と基金支消により地方債発行を抑制してきたが、公債費率が急激に上昇しないように償還額の平準化や起債の取捨に努める。



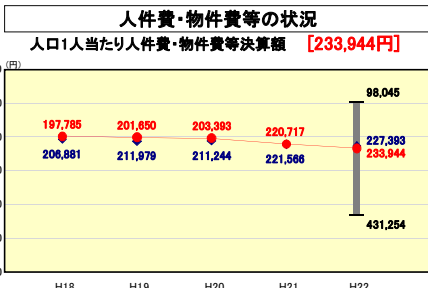
経常収支比率の分析欄

地方債の借換等により類似団体の平均以下となっているが扶助費や福祉関係経費の増加が見込まれるので、引き続き行財政改革へ取り組みを行い、義務的経費の削減に努めて現在の水準を維持する。



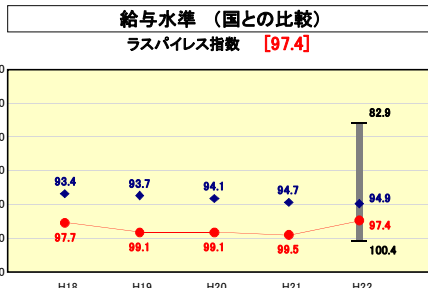
人口千人当たり職員数の分析欄

従前より退職者不補充等による職員数の削減を図っているが、住民サービスを維持するため、必要な職員数を維持していく。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ゴミ処理、消防業務、葬祭業務、介護保険業務や国民健康保険業務を一部事務組合や広域連合で行うことで経費の抑制に努めているが、引き続き経費の抑制方策を検討し削減に努める。



ラスパイレス指数の分析欄

従前より退職者不補充等による職員数の削減を図り給与費を抑制しているが、引き続き縮減に努める。

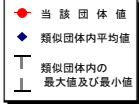
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

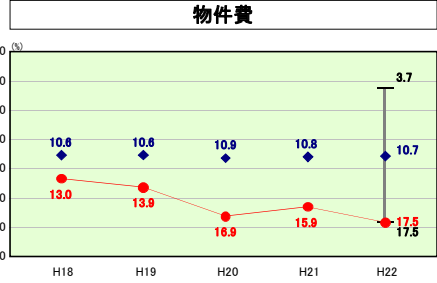
北海道東川町

経常収支比率の分析

人口	7,801人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	247.06	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	6,268,050	千円	実質公債費比率	10.6%
歳出総額	6,093,976	千円	将来負担比率	15.3%
実質収支	148,549	千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	3,188,904	千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	5,585,450	千円		



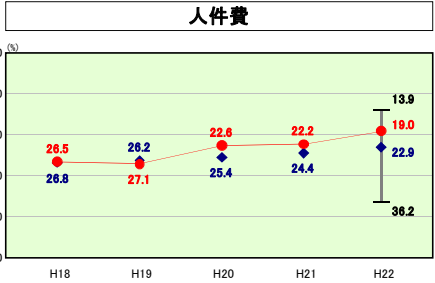
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 118/118 全国平均 12.8 北海道平均 10.9

物件費の分析欄

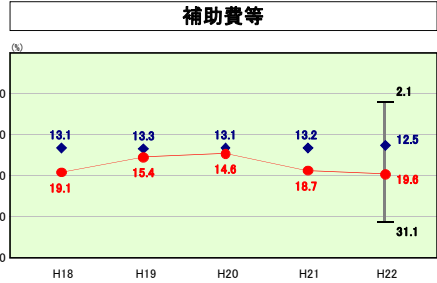
早期から指定管理の導入や民間委託を行ったことから物件費が増加しているが、今後は民間への委託によるコスト削減効果や指定管理施設の見直しを図り、経費の削減に努めていく。



類似団体内順位 11/118 全国平均 25.1 北海道平均 22.6

人件費の分析欄

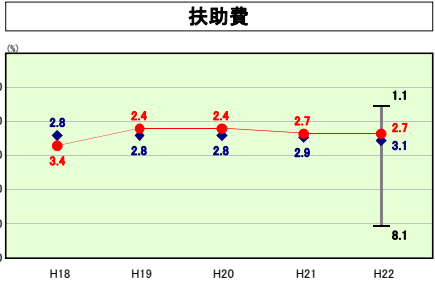
近年は団塊の世代の退職により類似団体を下回る水準となっているが、年代のバランスによるものであり、今後も人件費経費の抑制を検討していく。



類似団体内順位 111/118 全国平均 10.1 北海道平均 11.6

補助費等の分析欄

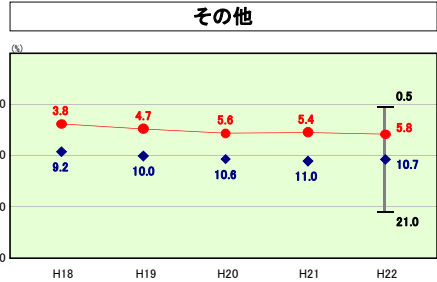
従前から団体運営費補助については随時見直しを行い、適正な交付に努めているが、事業費補助が増加していることで類似団体を上回る水準にある。今後は事業費補助の適正化に努め運営費補助と併せて補助金の見直しや廃止を検討していく。



類似団体内順位 49/118 全国平均 10.4 北海道平均 9.6

扶助費の分析欄

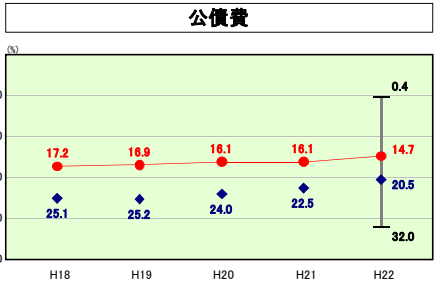
類似団体の平均的な水準となっているが、適正な審査に努め引き続き水準を維持するように努める。



類似団体内順位 12/118 全国平均 11.8 北海道平均 11.6

その他の分析欄

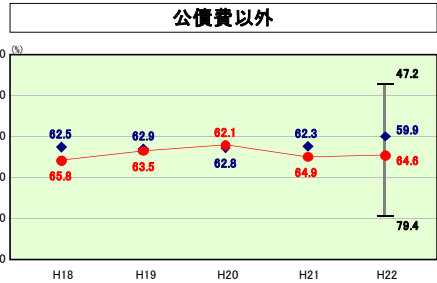
他会計に対する繰出金については平均を上回る状況であるが、維持管理事業の計画的な実施により水準の急変が内容に努める。



類似団体内順位 17/118 全国平均 19.0 北海道平均 21.2

公債費の分析欄

類似団体の水準を下回っているが、短期の起債借入があり、一時的な償還金の増加が見込まれることから、償還額の平準化と起債額の抑制に努める。



類似団体内順位 93/118 全国平均 70.2 北海道平均 66.3

公債費以外の分析欄

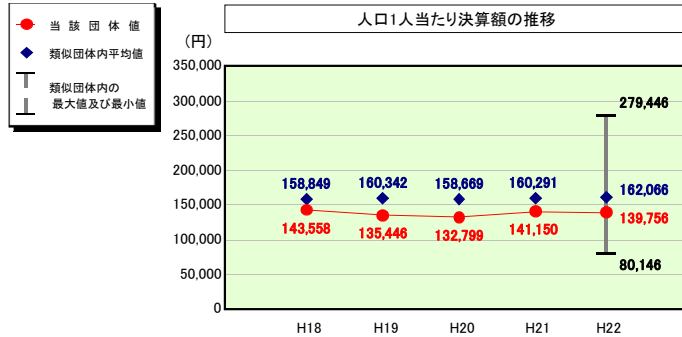
補助金や物件費が類似団体の平均を大きく上回っていることから高い水準にあるが、それぞれの経費の見直しを行い、削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道東川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



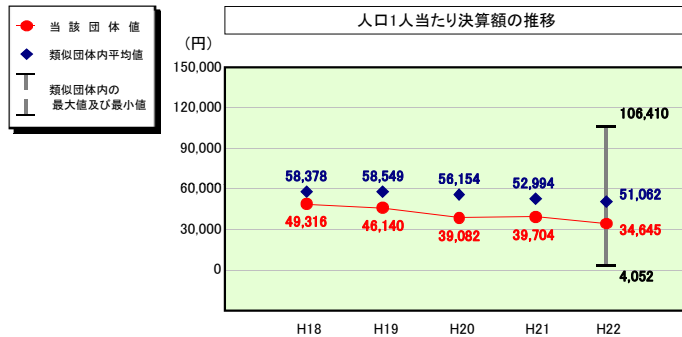
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	792,955	101,648	132,559	▲ 23.3
賃金(物件費)	222,580	28,532	12,734	▲ 124.1
一部事務組合負担金(補助費等)	140,671	18,032	21,564	▲ 16.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,902	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,693	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	53,555	6,865	3,066	▲ 123.9
▲退職金	▲ 119,522	▲ 15,321	▲ 16,453	▲ 6.9
合計	1,090,239	139,756	162,066	▲ 13.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.90	14.53	▲ 3.63
ラスパイレス指数	97.4	94.9	▲ 2.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

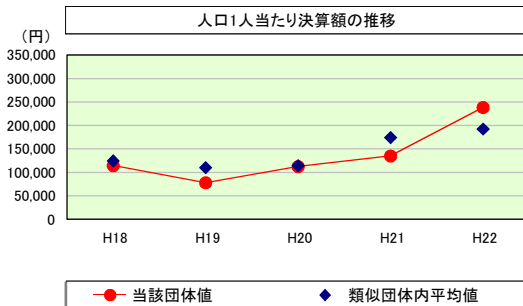


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	560,944	71,907	112,817	▲ 36.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	64,374	8,252	23,358	▲ 64.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	19,697	2,525	6,948	▲ 63.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,207	283	3,718	▲ 92.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,386	434	42	933.3
▲特定財源の額	▲ 82,700	▲ 10,601	▲ 5,418	95.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 297,644	▲ 38,155	▲ 90,780	▲ 58.0
合計	270,264	34,645	51,062	▲ 32.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

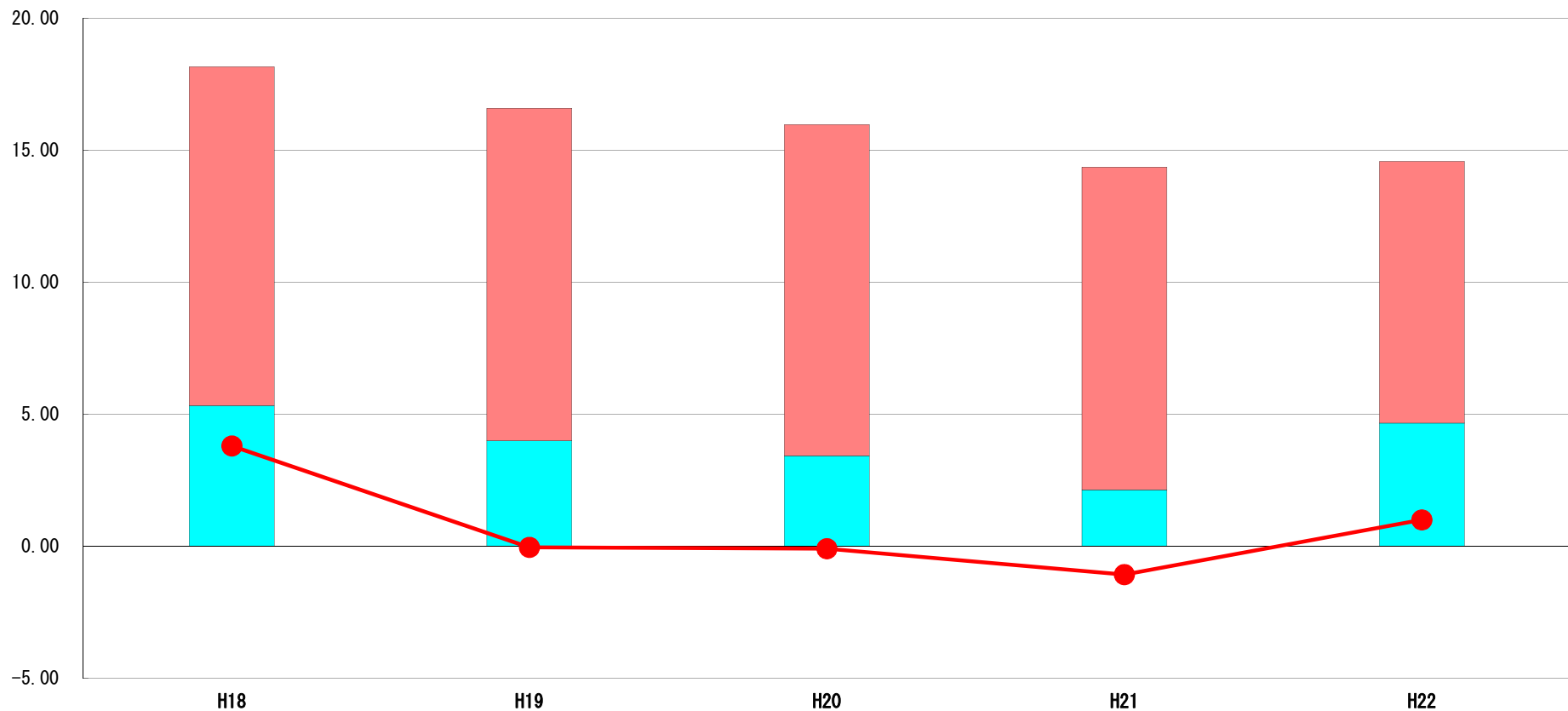
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	875,891	114,630	▲ 21.2	124,895	2.9	▲ 24.1
うち単独分	470,219	61,539	▲ 12.9	61,345	4.1	▲ 8.8
H19	602,975	78,035	▲ 31.9	110,324	▲ 11.7	▲ 20.2
うち単独分	212,554	27,508	▲ 55.3	55,684	▲ 9.2	▲ 46.1
H20	875,374	112,473	44.1	114,677	3.9	40.2
うち単独分	311,150	39,978	45.3	55,912	0.4	44.9
H21	1,050,924	135,202	20.2	174,443	52.1	▲ 31.9
うち単独分	555,400	71,452	78.7	89,518	60.1	18.6
H22	1,860,422	238,485	76.4	192,544	10.4	66.0
うち単独分	216,722	27,781	▲ 61.1	82,235	▲ 8.1	▲ 53.0
過去5年間平均	1,053,117	135,765	17.5	143,377	11.5	6.0
うち単独分	353,209	45,652	4.1	68,939	9.5	▲ 5.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

北海道東川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		12.83	12.60	12.54	12.22	9.91
 実質収支額		5.33	3.99	3.43	2.14	4.66
 実質単年度収支		3.80	▲ 0.04	▲ 0.09	▲ 1.07	1.00

分析欄

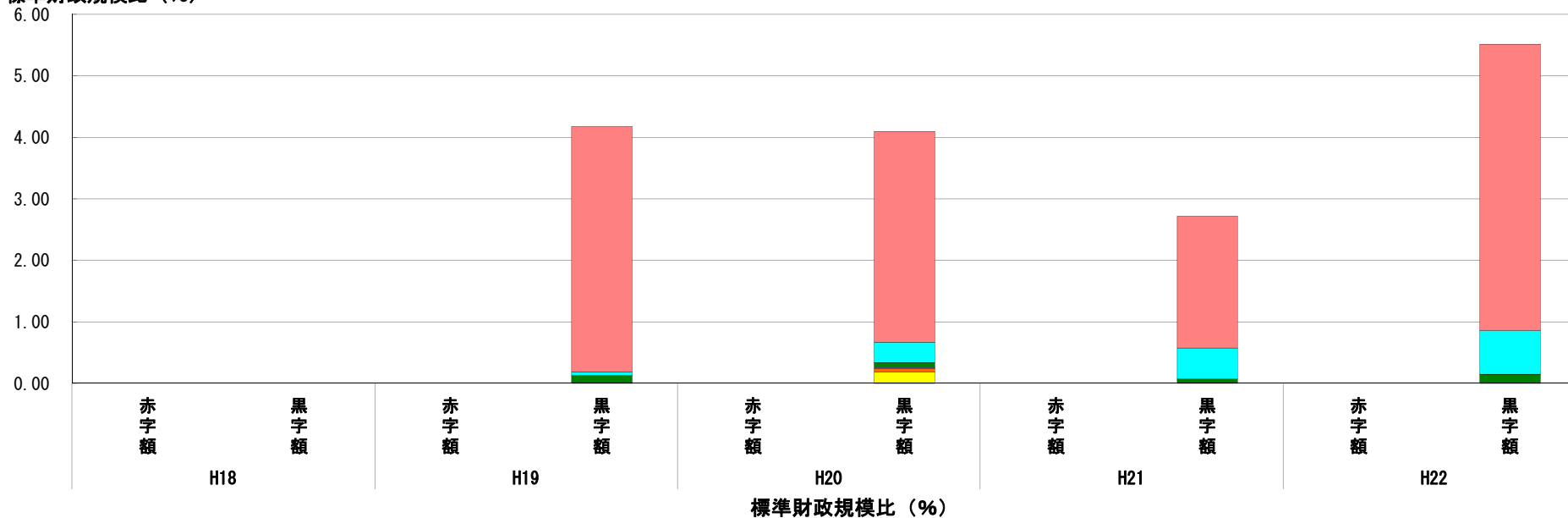
投資的事業の積極的な実施により基金残高については、減少傾向にあるが、年次的に積立と支障を行い、健全な基金水準を維持する。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道東川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	3.99	3.43	2.14	4.66
国民健康保険特別会計（直診勘定）		-	0.06	0.33	0.51	0.71
公共下水道事業特別会計		-	0.11	0.08	0.05	0.15
簡易水道事業特別会計		-	0.01	0.01	0.02	0.00
国民健康保険特別会計（事業勘定）		-	0.01	0.06	0.00	0.00
宅地造成事業特別会計		-	-	0.19	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

起債残高や基金残高に留意しながら健全な財政運営に引き続き努めていく。

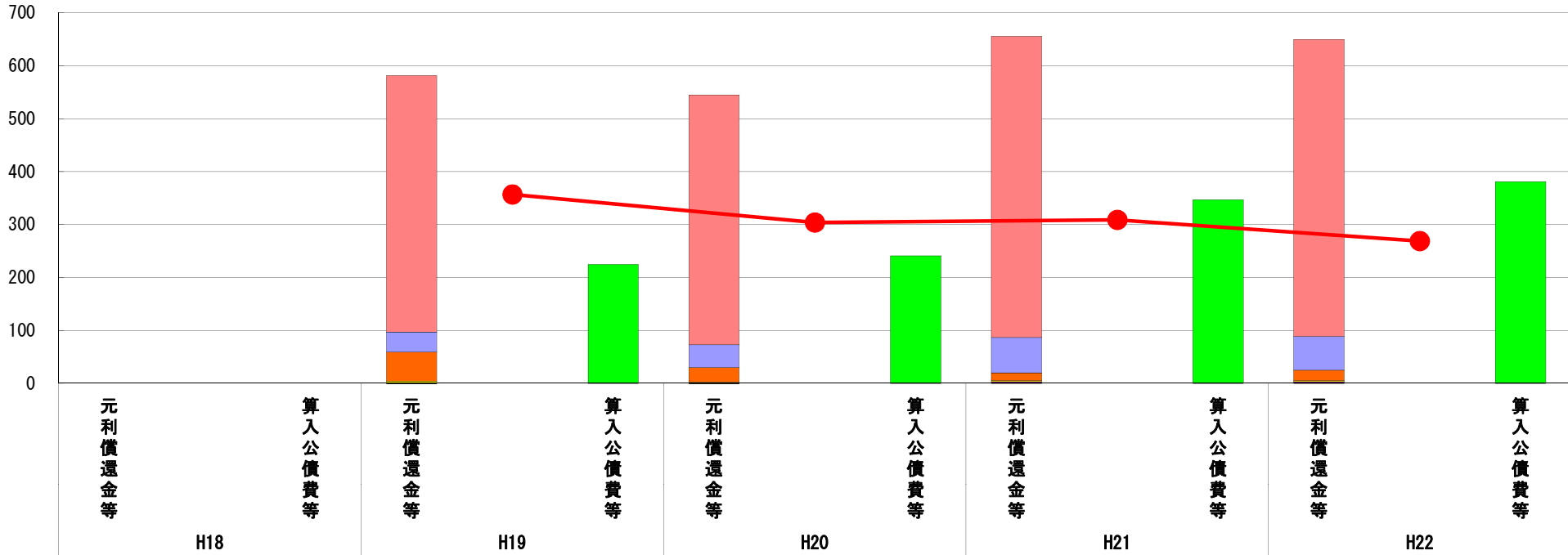
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道東川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	485	472	569	561	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	38	43	67	64	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	55	28	15	20	
	債務負担行為に基づく支出額	-	3	1	2	2	
	一時借入金利息	-	1	1	3	3	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	225	241	347	381	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	357	304	309	269	

分析欄

近年の投資的事業の実施により公債費が増加しているが、償還金等について年次的に平準化するように努めていく

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

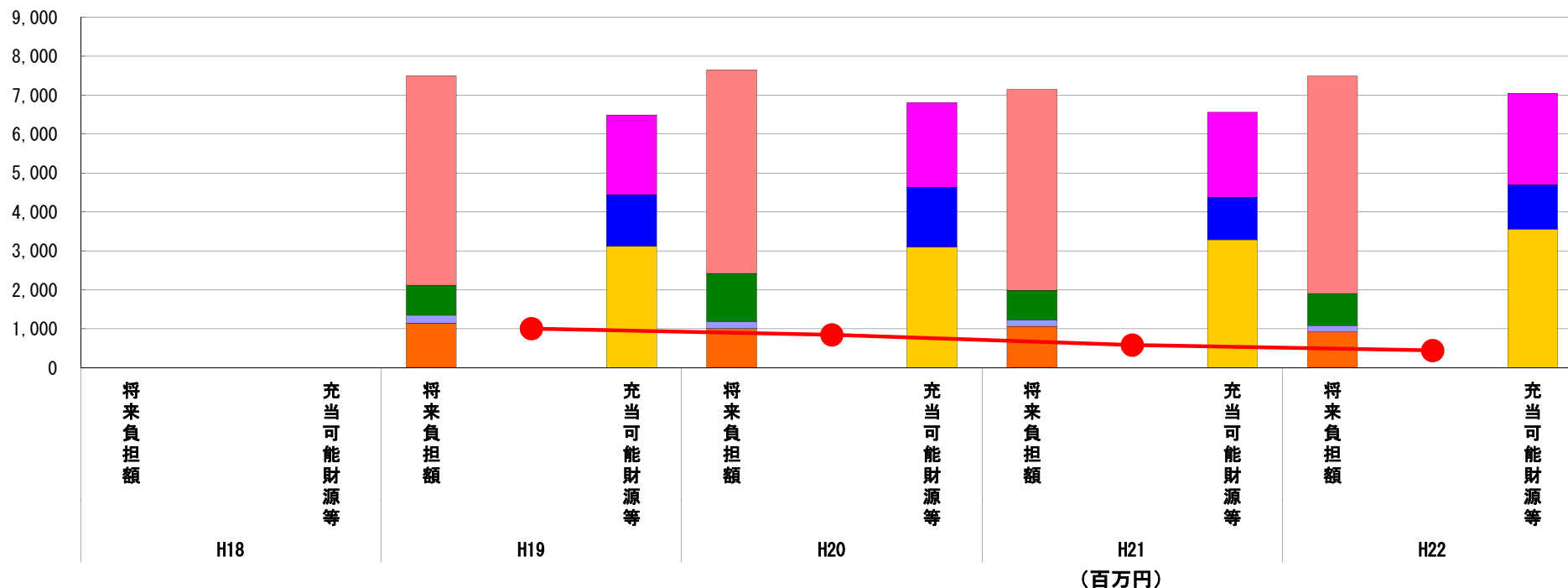
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道東川町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	5,379	5,233	5,154	5,585	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	770	1,230	759	823	
	組合等負担等見込額	-	204	179	167	161	
	退職手当負担見込額	-	1,147	1,014	1,067	924	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,043	2,170	2,176	2,348	
	充当可能特定歳入	-	1,326	1,538	1,099	1,137	
	基準財政需要額算入見込額	-	3,122	3,101	3,286	3,565	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,008	847	586	444	

分析欄

将来負担額と充当可能財源のバランスを保っているが引き続き適正なバランスを保つように起債と基金支消を行うとともに実施事業の取捨選択を行う

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。